



監査報酬決定枠組みの構築-統計的手法による実証的証拠を元にして

著者	上野 学
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	11301甲第15987号
URL	http://hdl.handle.net/10097/57664

論文の要旨

提出者： 東北大学大学院博士後期課程 上野 学

本論文の目的は、わが国の監査報酬決定に枠組みを設け、統計的手法による実態の分析を踏まえて、新たな論理的土台を築く事にある。それに先立ち、監査報酬の基礎的研究をレビューした。

Simunic(1980)の表す監査の考え方は、不正発見までも監査の役割の一つと位置づけられる昨今、変化はせずに新たなファクターが付け加わっている。そのなかで監査人による未確定事項の開示に本論文では焦点を当て、他に監査に関連する情報に広がりがあるかを探った。本論文は、監査報酬決定の実態を把握するため、以下の分析を行った。

(a)監査人の財務諸表監査及び内部統制監査における情報開示の監査報酬への影響の分析。

(b)監査人の財務諸表監査及び内部統制監査における情報開示の判断の時期の監査報酬への影響の分析

(c)監査とは直接関わらない被監査企業の事業上のリスクの監査報酬への影響の分析

(a)の分析に関して、監査人の処置として、継続企業の前提の追記および内部統制上の開示すべき重要な不備記載を定義した。継続企業の前提の追記は平成21年3月期決算より制度改正が行われ、企業継続性に疑義が生じた場合、経営計画書を提示することなく経営者は継続企業の前提の追記を開示する形式となった。また、内部統制上の開示すべき重要な不備記載に関しては平成20年4月から開始する事業年度から金融商品取引法の改正によって導入された内部統制報告制度に盛り込まれた制度である。これら制度改正を踏まえ、2009年3月期から2011年3月期決算の財務データを分析に用いた。この両制度は、監査人が未確定の事項を宣誓する事で監査の失敗へのリスクを低減させる事ができる。町田・松本(2012)では、投資に関わるリスクは監査人によって低減できる正常リスクと監査人によって低減できない異常リスクに分けられるとしている。町田・松本(2012)の研究の枠組みに従うと、異常リスク部分はリスクプレミアムとして監査報酬へ織り込まれる。(a)の分析はこの異常リスクを、統計的手法を用いてコントロールし、監査報酬の処置サンプルとコントロールサンプルの平均の差を検定している。結果として、異常リスクをコントロールしてもなお、処置サンプルの監査報酬は高い水準に有る事が示された。内部統制の開示すべき重要な不備記載に関しては、内部統制の状況を財務数値から予測する事に困難性が伴うため、異常リスクの推定にやや不確実な点が残るものの、監査人は継続企業の前提の追記や内部統制上の開示すべき重要な不備の開示のために、開示しない場合に比べ、多くの監査手続量が必要となり、その

際のコストが監査報酬へ転嫁されている事が示された。また、監査報酬が処置に与える影響も追分析として行っている。従属変数に処置の有無を導入し、独立変数に、先の(a)の分析で示したのと同様の処置の決定要因を導入しロジスティック回帰によって分析を行った。各独立変数の有意性が失われたが、有意性は劣るものの監査報酬が多額であると独立性を毀損して処置へ影響する可能性は排除され、主分析と整合する結果が得られた。

(b)に関しては、監査手続量の増大を継続企業的前提の追記や内部統制の開示すべき重要な不備記載が招いているとの前提に立ち、監査人の2種の過誤へのリスクが、監査報酬へ影響するか否かを分析、検討している。2期間の監査判断(継続企業的前提の追記や内部統制上の開示すべき重要な不備の開示、以下GCとMWの開示)が如何であるかにより、サンプルを「継続」、「回復」、「新規」の3種類に分割した。「継続」とは同様の監査判断を2期間継続して行ったサンプルを指す。「回復」とは前期に監査判断によりGC又はMWの開示を行い、当期にその情報開示を行わなかったサンプルを指す。「新規」は前期にGC又はMWの開示を行わず、当期に情報開示を行ったサンプルを指す。「継続」、「回復」、「新規」のダミー変数の有意性と標準化した偏回帰係数の大きさを比較した。(b)の分析では、「回復」の偏回帰係数の大きさが「新規」の偏回帰係数より大きい事を発見した。GCとMWの開示が監査手続量の大きさのみ監査報酬へ転嫁するのであれば、偏回帰係数の違いは生じない。「回復」サンプルの監査報酬の方が「新規」サンプルの監査報酬より高い水準に有る事は、監査人の2種の過誤へのリスク性が「回復」サンプルの監査報酬へ織り込まれている事を示す。米国サンプルを用いた Hoag and Hollingsworth(2011)は4期間のMWの開示を調査・分析し、(b)の分析と同様に「回復」サンプルの監査報酬との有意な正の関係性を見いだしている。しかし Hoag らは、2種の過誤へのリスク性ではなく、情報開示から回復し利益を得た事から監査報酬の水準が高くなっていると主張した。この点の解明のため、今後「回復」サンプルのより詳細な分析が必要となることが示された。ただ、監査報酬決定において、リスク調整行動が根本に有るとするならば、リスク調整以外の要因が監査報酬決定に関わる事自体が不自然である事は否定できない。また、第2の分析として、Hammersley et al.(2012)をもとに監査報酬の変化額の「回復」サンプルと「連続」サンプルの比較を行った。しかし、有意な結果は得られなかった。

(c)の分析に関しては、平成17年の改訂監査基準に盛り込まれた事業上のリスク等を考慮したリスクアプローチの導入以後、監査環境が変化した事を分析の出発点としている。ここでいう事業上のリスク等とは、事業上のリスクと内部統制を指し、事業上のリスクと

は一般に企業の潜在的なリスクと投資活動に伴うリスクを指す。(c)の分析では、消費者庁の消費者安全法、景品表示法に係る情報開示、公正取引委員会による独占禁止法に基づく課徴金勧告、下請法に基づく課徴金勧告、証券取引等監視委員会による金融商品取引法に基づく課徴金勧告のデータを事業上のリスクが他に比して高いサンプルと特定した。回帰分析を用いて、事業上のリスクが他に比して高いサンプルと監査報酬との関係性を調べた。投資活動に関わるリスクを持つサンプルのみが監査報酬と正の有意な関係性を得た。同時に投資活動に関わるリスクを持つサンプルは良好な業績を示す事が明らかとなった。この点は、米国サンプルを分析した Koh and Tong(2013)とは異なり、わが国サンプルの特殊な点である。この分析で用いたリスク情報は監査と直接的な関わりを持つものではない。しかしながら、これらの情報が開示される事は、経営の統率性の欠如の現れである。その欠如の現れが、監査におけるリスク調整行動へ影響を与え、投資活動に伴うリスクは監査報酬と正の関係性を持つ事が示された。ただ、リスク情報の広がり具合をコントロールできていない事から、リスク情報そのものの効果を純粹に抽出しているとはいいがたく、その点の改善が望まれる。

以上の3点の分析から以下の示唆が得られる。

第一に、監査における情報開示(GCやMWの開示)はそれまでの監査手続量に付加され、かつリスクの負担割合を低減させる。(a)および(b)の分析から、投資に係るリスク項目をコントロールしてもなお情報を開示したサンプルの方が高い水準の監査報酬を支払っていることが示された。かつ、2種の過誤へのリスクの監査報酬への転嫁も観察された。監査手続量の増大とともに、リスクの負担割合を判断に伴うリスクが押し上げている。しかしながら、GCやMWの開示は監査人をリスクから開放している可能性も考えうる。Simunicの論理に従えば、条件付き監査意見や意見不表明は監査人のリスクの負担割合を低減させる。

第二に、監査を巡る環境は変遷を遂げており、監査と直接的なつながりはなくとも、経営の統率性の欠如が見られる企業の監査報酬は有意に高い水準となっている。また、財務上のリスクが低いにも関わらず、経営統率性の欠如が監査報酬を押し上げているとの証拠は、不正リスク対応基準等の公表に踏み切った基準設定主体の意図する方向と同様に、監査報酬のリスク調整行動によってより丹念に監査手続を実行しているとの予測を可能にする。

本論文は、数式を用いて上記の状況を監査報酬決定に結びつけた。新たな情報開示の制度が監査手続量を増大させ、かつその開示は監査人のリスクの負担を軽減する事を示し、監査報酬の決定の枠組みを一新した。課題として、どの時点の判断が監査報酬に織り込まれ

るのかを特定する事が挙げられる。しかし、概念として情報の織り込みを示す事は難しい。新たな研究手法も含め検討が必要となろう。より精緻にモデル構築を行う必要が有る。